

平成30年度 課の事業一覧

組織名	技術監理局技術企画課		重点項目	建設行政の様々な課題に対し、建設系事業部局を技術面や人材面等を含めて総括的に支援・指導する組織として、公共工事の品質確保や、技術職員の人材育成に取り組む。 また、本市の建設業を支える人材の確保を支援するため、担い手不足の解消に向けた人材の育成や生産性向上を図り、将来に希望が持てる建設現場の実現を目指して積極的な取り組みを行う。								
	課長名	清水 昭博		コスト	事業費	平成30年度当初予算額(A)	20,449 千円	人件費	目安の金額	課長	1	人
						平成29年度当初予算額(B)	25,565 千円		係長	3	人	
						増減額(A-B)	-5,116 千円		職員	7	人	

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	H30年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	平成29年度 当初予算額 (千円)	平成30年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1	○			明日の公共事業を支える 人材確保・育成事業	建設業の若年就業者の減少により、インフラの維持管理に関する担い手不足が懸念されるなか、建設技術の魅力を発信し、公共事業への理解をより深めることで、将来にわたる建設業の人材確保・育成を図る。	関連団体や工業高校・大学等と連携し、子どもたちや若者、またその保護者を対象とした現場見学会や建設業の仕事体験イベントなどの内容の充実を図ることで、より多くの方々に建設業の魅力を伝え、建設業の人材確保に繋がるよう、継続して事業を進めていく。	2,154	2,074	-80
2				技術監理一般管理事務	建設行政の様々な課題に対し、建設系事業部局を技術面や人材面等を含めて総括的に支援・指導する組織として、公共工事の品質確保や、コスト構造改善等に取り組む。	—	7,375	7,294	-81
3		○		建設材料試験場改修事業	建設材料試験場の屋上防水改修工事を行うもの。	—	4,700		-4,700
4				建設材料試験場管理運営事業	公共工事における構造物の耐久性・安全性の確保を図るため、建設材料試験業務を実施するもの。	建設材料試験場の維持管理に係る経費を、別事業としてNo.7に計上	9,783	6,685	-3,098
5				研究集会等参加事業	人権研修等各種研修参加に要する経費。	—	53	75	22
6				i-Construction推進事業	調査・測量から設計、施工、検査、維持管理・更新までの全ての建設生産プロセスでICT等を活用する「i-Construction」を推進し、建設現場の生産性の向上を目指すもの。	地元建設業の生産性向上を目指し、受発注者の技術力の向上を図るため、現場見学会、セミナーを開催し、地元建設業界全体の働き方改革の実現につなげる。	1,500	1,200	-300
7	○			<新>建設材料試験場 維持管理業務	建設材料試験場の維持管理を行うもの。	No.4「建設材料試験場管理運営事業」で計上していた建設材料試験場の維持管理に係る経費を、別事業としてNo.7に計上		3,121	3,121

平成30年度 課の事業一覧

組織名	技術監理局検査課		重点項目	より安全で、より良い工事事質の確保							
	課長名	正木 良明		コスト	事業費	平成30年度当初予算額(A)	1,027 千円	人件費	目安の金額	課長	1
平成29年度当初予算額(B)			1,171 千円			199,000 千円	係長		9	人	
					増減額(A-B)	-144 千円					
									職員	13	人

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	H30年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	平成29年度 当初予算額 (千円)	平成30年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1	○			公共工事安全対策強化事業	市が実施する公共工事の安全対策強化のため、安全指導を専門とする安全パトロール隊を設置し、事故の抑制を図る。	監督課に事前通知で現場の安全点検を行っていたが、抜き打ちにて現場の安全点検を行う。更に、業者に対して「出前講演」、市の監督者に対して「出前研修」を行い、更なる安全意識の向上を図る。	1,171	1,027	-144

平成30年度 課の事業一覧

組織名	技術監理局技術管理課		重点項目	公共工事の適正な設計・積算が行われる環境を整えるとともに、各事業課担当者の設計・積算能力の向上を図る。								
	課長名	塚本 祐嗣		コスト	事業費	平成30年度当初予算額(A)	66,651 千円	人件費	目安の金額	課長	1	人
						平成29年度当初予算額(B)	67,120 千円		係長	3	人	
						増減額(A-B)	-469 千円		職員	8	人	
				101,500 千円								

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	H30年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	平成29年度 当初予算額 (千円)	平成30年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1				技術管理関連業務	適正な公共工事等の積算に必要な労務・資材単価の設定及び設計積算書作成システムの効率的運用を図る。	—	67,120	66,651	-469

平成30年度 課の事業一覧

組織名	技術監理局契約制度課		重点項目 ①適正な契約事務の執行・推進 ②入札参加資格の審査及び登録 ③市の事務事業からの暴力団等の排除 ④不良不適格業者の排除	平成30年度当初予算額(A)	55,594 千円	人件費	目安の金額		課長	1	人	
	課長名	岡田 和幸		コスト	事業費		平成29年度当初予算額(B)	79,302 千円	76,500 千円	係長	2	人
							増減額(A-B)	-23,708 千円		職員	6	人

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	H30年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	平成29年度 当初予算額 (千円)	平成30年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1				契約管理事務	以下の事務に要する経費 ・契約制度の調査、研究、関係規程の管理 ・政府調達、業務委託契約、地元企業の優先発注に関する事務 ・各部局で購入する5万円以上の備品、20万円以上の消耗品及び物件の修繕に係る契約事務 ・軽微な工事以外の工事請負契約、工事に係る業務委託契約事務 ・入札参加資格業者に関する情報収集と処理	—	8,470	8,552	82
2				電子入札システム開発運営	・入札契約の透明性、競争性の向上及び契約事務の効率化を図るため、平成19年度に運用を開始した電子入札システムの改修を行う。	—	1,563	1,563	0
3				北九州市入札等監視委員会運営経費	・公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律に基づき、公共工事の入札及び契約について、学識経験を有するもの等の意見を適切に反映するため設置した第三者機関の運営を行う。	—	263	263	0
4				公共工事に係る暴力等相談事務	・市発注工事等に対する暴力団等の不当介入防止・排除のため、警察OBの相談員1名を配置し、業者からの相談、業者への指導を行う。	市発注工事等に対する暴力団等の不当介入防止・排除を昨年度と同様の手法で実施する。	5,929	5,946	17
5				入札参加資格審査	・業者からの入札参加資格申請に基づき、書類審査を行った後、物品、建設工事、測量・コンサルタントの3種類の有資格業者名簿を作成する。	—	632	595	-37
6		○		(仮称)電子入札コアシステム改修等経費	・マイナンバー活用開始に伴う自治体情報システム強靱化向上モデルへの対応の際にセキュリティの確保等の為のシステム改修を行う。	—	25,000		-25,000
7				研究集会等参加(地域改善)	・地域改善事業として各種研究集会に参加する。	—	45	75	30
8				登録業者の実態調査	・市の建設工事入札参加申請業者について、書面審査によっては把握が困難である管理責任者・技術者の常勤性、従業員や機材の状況、事務所の実態、本社機能等を实地に調査する。	—	37,400	36,200	-1,200
9		○		<新> 入札参加資格審査 増額分	・業者からの入札参加資格申請に基づき、書類審査を行った後、物品、測量・コンサルタントの2種類の有資格業者名簿を作成する。	—		1,100	1,100
10		○		<新> (仮)電子入札システム新元号対応	・電子入札システムについて、天皇陛下の退位に伴う、新元号に対応する改修を行う。	—		1,300	1,300